

第3章「債務管理型国家の税制改革」、第4章「IT革命と租税国家のゆくえ」であるが、展開される論旨の要点は以下である。①2000年度末でGDPの1.3倍＝645兆円の巨額である国と地方の累積債務（国485兆円・地方187兆円から重複分を除く）の急増が、効果のなかったバブル崩壊後の累次の緊急経済対策の原資としての国債発行であり、政府与党＝当事者たちの責任逃れの論理と財政再建が可能というウソをやめる（第1章）。

②「これ以上、財政赤字は増やさないが、すぐには財政赤字も返さない」債権管理型国家の提唱である。著者らは各論で“公共事業政策の転換”と“社会保障・福祉制度改革の方向性”を提起する（第2章）。③主題である“債務管理国家”の内容が展開されるのは第3章で、これまでの二つの著書での提言が前提である。“消費税増税NO”と社会保障・福祉など生活直結分野の地方分権と国・地方の役割分担である。

④マスコミも含めて撒き散らされる“IT革命”への批判である。“無責任なIT革命論”“課税ルールをめぐる国際対立”“福祉国家体制を崩すIT格差”など、政府と財界・マスコミの内実が解明される（第4章）。著者らが財界とアメリカの言いなりの政治・経済運営の現状に、日本の21世紀がこれでいいのかと問いかける対案提起である。

これらの内容には様々な意見と問題点の指摘があるだろうが、その視点は生活と労働の現実から、どうすればいいかを考えることであり、本書が示唆するだろう。“ユニークな批判と提言”とした理由である。

（岩波書店・2000年11月刊・1600円）

（くさじま かずゆき・労働総研事務局長）

カレル・ヴァン・ウォルフレン著
福島範昌 訳

『アメリカを幸福にし世界を
不幸にする不条理な仕組み』

中原 弘二

本書は、『日本一権力構造の謎』（1990年）な

どでよく知られるウォルフレンの最近作である。原題は、『アメリカの政治的ミッション、ニューエコノミー、そして日本』であり、内容もほぼこの三つのテーマにかんする著者の見解を展開したものである。最初の二つは、「冷戦の終結」後の世界を特徴づけるキーワードとして一般に理解されている「経済のグローバリゼーション」にかかわるものである。「グローバリゼーション」は、同時にまた、世界規模での「市場経済化」と同義的に解釈され、このような方向は、必然的な「時代の流れ」であり、好むと好まざるとにかかわらず避けることのできないものである、というのが通説的となっている。

このような「常識」に対して著者は、「グローバリゼーション」には、〈技術や通信の発展等に基づく歴史的な発展段階〉という側面と、〈ネオ・リベラリズムのイデオロギーに基づくアメリカの政治戦略〉という二つの側面がある、と言う。そのうえで、後者の側面における「グローバリゼーション」というのは、それ自体として必然的・不可避的なものではなく、アメリカの国益と巨大企業の利益のために意識的に採られている戦略なのであり、他国民がこれに従わなければならない根拠は無い、というのが著者の主張である。すなわち「グローバリゼーション」は、冷戦後の世界を支配しようとするアメリカによって、「特に金融部門でアメリカの産業帝国を築こうとする野望」のために、政治的使命（ミッション）として採用された政策なのである。もし、他国民がこれに屈服して、国民経済に対する政府の役割を放棄すれば、IMFや世界銀行などを通じて及ぼされるアメリカと巨大企業の利益に従属させられてしまうであろう（アジアの金融危機やロシアがその例である）、と強く警告している。そして、政府による規制や信用制度、系列などによって特徴づけられる日本の経済システムは、こうした「グローバリゼーション」から比較的守りやすい体制であり、アメリカの要求にしたがってこれを変えようすることはまちがいである、と言う。

日本の産業・企業と政府の関係や「日本型企業社会」についてやや甘い評価がある点が気に

新刊紹介

なるが、「グローバリゼーション」を不可避的なものとして受け入れることを最良の道と考える常識を疑ってみるために、一読に値する本である。

(ダイヤモンド社・2000年12月刊・1800円)

(なかはら こうじ・会員・九州国際大学)

都民要求実現全都連絡会編

『データで見る Tokyo2000』

愛知労働問題研究所編

『激動する愛知の統計 2001 年版 労働と生活』

兵庫県労働運動総合研究所編

『雇用と賃金を守り安心して暮らせる 21 世紀を 2001 年国民春闘白書』

藤吉 信博

都民要求実現全都連絡会『データで見る Tokyo2000』、愛知労働問題研究所『激動する愛知の統計2001年版 労働と生活』、兵庫県労働運動総合研究所『雇用と賃金を守り安心して暮らせる21世紀を 2001年国民春闘白書』の3冊の統計資料集に共通する最大の特徴は、いずれも各地方の労働運動や住民の要求実現、民主的な運動の発展に寄与することを願って、研究者と労働組合幹部が密接な協力のもとに編集・発行されたものであるということである。こうした実践的観点から編集に携われた関係者の努力にまづ敬意を表したい。

それぞれの冊子はそれぞれに特徴をもっている、それらの特徴を簡潔に紹介したい。

東京地方労働組合総連合（東京労連）が編集した『データで見る Tokyo2000』は、東京都や市町村が部局ごとに発表している膨大な資料を収集し、労働組合運動、住民運動、民主運動などの運動にとって必要な役に立つ資料を精査して、総合的にまとめた資料集である。運動の発展に欠かすことができない基礎的な統計集といえよう。

構成は「都政のあらまし」、「都と区市町村財政」、「福祉・保険・医療」、「産業構造と地域経済」、「労働」、「環境・公害・防災」、「都市開発」、

「住宅」、「教育」、「基地と安保」の10章編成である。

愛知労働問題研究所が編集した『激動する愛知の統計 2001年版 労働と生活』は、5年ぶりの改定版で、トヨタを中軸にした愛知県の労働運動、住民運動、民主運動との関連で分かりやすく解説している。

構成は、「経済」、「労働」、「生活」、「運動」の4編から構成され、特に、第4編の「運動」は愛知における労働運動、民衆運動の実状を親子劇場の取り組みまでも網羅した県民運動を鳥瞰できるように工夫されている。

今回で13回目を数える兵庫県労働運動総合研究所が編集した『雇用と賃金を守り安心して暮らせる21世紀を 2001年国民春闘』は、「21世紀の仕事、くらしと運動」、「雇用と賃金」、「労働運動の現状と方向」、「兵庫県下の状況」の5章構成で、原則として見開きページ形式で図表と解説をおこない、Q&A方式での論点解説があり、研究所長である菊本神戸大学教授のロンドン報告などの読み物やコラムなども取り入れられ、読みものとしても独白色を出す工夫がこらされている。

このように、地方における資料集発行の特色は、地方の運動と密接に関わった、運動に役立つ資料集であり、こうした資料集が発刊される意義は、地方の労働運動をはじめ住民運動、民主運動の発展にとってきわめて大きいことは疑いない。

都民要求実現全都連絡会『データで見る Tokyo2000』（2000年11月刊・東京労連責任編集・販価2000円）

愛知労働問題研究所『激動する愛知の統計2001年版 労働と生活』（2001年1月刊・愛知労働問題研究所編集・販価1500円）

兵庫県労働運動総合研究所『雇用と賃金を守り安心して暮らせる21世紀を 2001年国民春闘白書』（2000年12月刊・愛知県労働運動研究所編集・販価1200円）

（ふじよし のぶひろ・理事）